様式第２号 （用紙Ａ４）

　（例）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 　　　　　企業名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  番号 項目 | 例 |  |  |
| 工事名称等 |  | 〇〇〇〇工事 |  |  |
|  | （〇〇県○○事務所等） |  |  |
|  | (都道府県名・市町村名)  |  |  |
|  | （最終契約金額） |  |  |
| 工　期 |  年 月 ～ 年 月 |  |  |
| 等 | 単体／共同企業体 (出資比率)  |  |  |
| 工事概要等 | 新築・増築・改築の別 |  |  |  |
| 構造・階数 |  |  |  |
| 延　面　積 |  |  |  |
| 空気調和設備・給排水衛生設備の別 |  |  |  |

注１　公告の２（３）（施工実績）の条件を確認できる施工実績について記入すること。

注２　コリンズの登録内容確認書または契約書の写し・図面等、工事の施工実績が確認できる資料を添付すること。

様式第３号 （用紙Ａ４）

配置予定の現場代理人および監理技術者等の資格、経歴、経験等（例）

　　工事名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　企業名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 監　理　技　術　者　等（主任技術者・監理技術者） | 現　場　代　理　人 | その他の技術者 | 監理技術者補佐 |
| 氏名・会社名 | ○○ |   |   |   |
|  | 〇〇大学○○学部〇〇学科〇〇年卒業 |   |   |   |
|  | 一級○○施工管理技士（取得年および登録番号）監理技術者資格（取得年および登録番号） |   | １級配管技能士（取得年および登録番号） |   |
| 工事名　称　等 |  | 〇〇〇〇工事 |   |   |   |
|  | （〇〇県○○事務所等） |   |   |   |
|  | （都道府県名・市町村名） |   |   |   |
|  | （最終契約金額） |   |   |   |
|  | 年 月 ～　 年 月 |   |   |   |
|  | 現場代理人・監理(主任)技術者 |   |   |   |
| 工事概要等 | 新築・増築・改築の別 |   |   |   |   |
| 構造・階数 |   |   |   |   |
| 延面積 |   |   |   |   |
| 空気調和・給排水衛生の別 |   |   |   |   |

**審査基準日は、事前審査型の場合は入札参加資格確認申請書の提出時点、事後審査型の場合は入札書の提出時点とする。**

**現場代理人は、経営業務管理責任者、営業所の専任技術者および建設業法施行令第３条に規定する使用人と兼務できないので注意すること。**

注１　・現場代理人および入札公告の２（４）（配置予定技術者）の条件を確認できる監理技術者等について記入すること。

注２　・コリンズの登録内容確認書、合格証明書等、監理技術者等の資格および施工経験が確認できる資料、自社と雇用関係（監理技術者等の場合は３ヶ月以上）が確認できる資料を添付すること。

　　　・**経営業務管理責任者、営業所の専任技術者(建設業許可を受けている全ての業種の専任技術者、また、従たる営業所の専任技術者も含む））および建設業法施行令第３条に規定する使用人の一覧を添付すること。　(別紙様式１。ただし、法人の代表者または個人の事業主の押印ならびに記述内容が事実と相違ない旨を記すこと。)**

注３　・当工事における現場代理人および監理技術者等は、同一人が兼ねることができる。

注４　・審査基準日において他の工事の現場代理人、監理技術者等、特例監理技術者または監理技術者補佐と重複しているなど、審査基準日においては当工事と兼務不可能な者をもって申請する場合には、別紙誓約書、ならびに当工事の契約工期の開始日までに重複関係が解消できることを証明する書類を提出すること。（当工事の契約工期の開始日までに、重複する工事が確実に完成することが確認できる書類等）別紙様式１ 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

経営業務管理責任者、営業所の専任技術者および建設業法施行令第３条に規定する使用人一覧

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

所　在　地

商号・名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　審査基準日において、建設業の許可に係る経営業務の管理責任者等については、下記のとおりです。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏　　名 | 生年月日 | 所属営業所 | 備　　　考 |
| 経営業務の管理責任者 |  |  |  |  |
| 令第３条に規定する使用人 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏　　名 | 生年月日 | 所属営業所 | 担当業種 | 備　　考 |
| 主たる営業所および従たる営業所の専任技術者 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注１　審査基準日における建設業許可に係る内容（建設業許可を受けている全ての業種および営業所）について記載してください。

**現場代理人は、特例監理技術者、経営業務管理責任者、営業所の専任技術者および建設業法施行令第３条に規定する使用人と兼務できないので注意すること。**

**審査基準日は、事前審査型の場合は入札参加資格確認申請書の提出時点、事後審査型の場合は入札書の提出時点とする。**

別紙

令和　　年　　月　　日

公立大学法人福井県立大学

理事長　窪田　裕行　様

所　　在　　地

商号または名称

代表者氏名　 　　　 　　　　　㊞

誓　約　書

　　　（工事名、工事場所を記入）　　　　の入札参加資格確認申請において、様式第３号により申請した　　　（申請している役職名（現場代理人、監理技術者等、特例監理技術者、監理技術者補佐など）を記入）　　　については、審査基準日において　　　（他の工事の監理技術者等、兼任できないものを記入）　　になっておりますが、当工事の契約工期の開始日にはその任を離れ　　（申請している役職名（現場代理人、監理技術者等、特例監理技術者、監理技術者補佐など）を記入）　　　としての職務に支障がないことを申し上げます。

　なお、当工事の契約工期の開始日において適切に配置できない場合は、当工事の契約の締結を辞退するとともに、そのことを理由とする指名停止等の措置を受けても異議はございません。

様式第３号の３

誓　　約　　書

公立大学法人福井県立大学

理事長　窪田　裕行　様

所　　在　　地

商号または名称

 代表者氏名 　 　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　（工事名を入力）　　　　の入札参加資格確認を受けるに当たって、下記の事項に相違ないことを誓約します。

１　この工事に係る入札に、公立大学法人福井県立大学恐竜学部（仮称）学部棟整備に係る入札実施要領（以下「要領」という。）第６条第１号クに掲げる資本的関係または人的関係（別紙参照）のある者が参加していないこと。

２　この工事に係る入札の入札参加資格確認の審査基準日※において、健康保険、厚生年金保険および雇用保険に加入し、かつ、それら全てについて保険料に未納がない（法令の規定により、加入について適用を除外されている場合を含む。）こと。

※　入札参加資格確認の審査基準日は、事前審査型の場合は入札参加資格確認申請書の提出時点、事後審査型の場合は入札書の提出時点とする。

３　この工事を施工するに当たって、福井県建設工事元請下請関係適正化指導要綱第３条から第１２条の規定を遵守すること。この場合において、「県」を「公立大学法人福井県立大学」に、「発注機関の長」を「理事長」に、「制限付き一般競争入札実施要領第１８条第１項」を「公立大学法人福井県立大学恐竜学部（仮称）学部棟整備に係る入札実施要領第４１条第１項」に、「福井県工事等契約に係る指名停止等の措置要領」を「公立大学法人福井県立大学の契約に係る指名停止等の措置要領」に、「発注機関が」を「工事場所が」に、それぞれ読み替える。

※　上記事項に該当しないことが明らかになった場合には、公立大学法人福井県立大学の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止等の措置を行うことがあります。

（別紙）　　　　　　　　　　資本的関係または人的関係について

資本的関係または人的関係がある場合とは以下の（１）から（４）のとおりです。

（１）　一方の会社Ａ※１、※２が他方の会社Ｂの議決権総数の過半数を所有している関係

（Ａ社とＢ社は、同一の入札に参加できません。）

Ａ社（親会社）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｂ社は、Ａ社の子会社の関係（資本的関係）にある者に該当します。

Ａ社がＢ社の議決権の過半数を所有

Ｂ社（子会社）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ａ社は、Ｂ社の親会社の関係（資本的関係）にある者に該当します。

　　※１　Ａが個人事業者である場合は、その個人事業主を含みます。

　　※２　Ａ社の役員がＢ社の議決権総数の過半数（複数の役員で所有している場合には、その合計が過半数となるときを含みます。）を所有している場合を含みます。

（２）　一方の会社Ａが、子会社の関係にあるＢ社が所有する議決権の総数と合わせて、他方の会社Ｃの議決権の総数の過半数を所有している関係（Ａ社、Ｂ社およびＣ社は、同一の入札に参加できません。）

Ａ社（親会社）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｂ社およびＣ社は、Ａ社の子会社の関係（資本的関係）にある者に該当します。

Ａ社は、Ｂ社の議決権の過半数を所有

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ａ社は、Ｂ社の親会社の関係（資本的関係）にある者に該当します。

Ｂ社（子会社）

Ａ社は、Ｂ社と合わせてＣ社の議決権の過半数を所有

Ｃ社（子会社）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ａ社は、Ｃ社の親会社の関係（資本的関係）にある者に該当します。

（３）　Ｂ社の議決権総数の過半数を所有している会社とＣ社の議決権総数の過半数を所有している会社がいずれもＡ社※３である場合におけるＢ社とＣ社の関係（Ｂ社およびＣ社は、同一の入札に参加できません。）

Ａ社は、Ｂ社の議決権総数の過半数を所有

Ａ社（親会社）

Ａ社は、Ｃ社の議決権総数の過半数を所有

Ｃ社（子会社）

Ｂ社（子会社）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｂ社とＣ社は、親会社を同じくする子会社同士の関係（資本的関係）にある者に該当します。

※３　福井県の競争入札参加資格の有無、建設業許可の有無および法人格の有無を問いません。

（４）　一方の会社Ａと他方の会社Ｂの役員等を兼任している場合

　　　　　　　　　　　　　　　役員等※４兼任

Ａ社

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ａ社とＢ社は、人的関係にある者に該当します。

Ｂ社

　　※４　「役員等」とは、次に掲げる者をいいます。

ア　会社の代表権を有する取締役（代表取締役）

イ　取締役（社外取締役を含み、委員会設置会社の取締役を除く。常勤または非常勤を問わない。）

ウ　会社更生法第６７条第１項または民事再生法第６４条第２項の規定により選任された管財人

エ　委員会設置会社における執行役または代表執行役

オ　一方が個人事業者である場合は、その個人事業主

（監査役、会計参与および執行役員は、役員等に該当しません。）

（補足）　入札参加者が共同企業体である場合の適用について

⑴　矢印で結ばれた２社の間に、資本的関係または人的関係がある場合には、同一の入札への参加が認められません。

　　①特定建設工事共同企業体の場合

|  |
| --- |
| Ａ特定建設共同企業体 |
| 代表者：ａ社 |
| 構成員：ｂ社 |

|  |
| --- |
| Ｂ特定建設共同企業体 |
| 代表者：ｃ社 |
| 構成員：ｄ社 |

　　②経常建設工事共同企業体の場合

|  |
| --- |
| Ｃ経常建設共同企業体 |
| e社 |
| 構成員：f社 |

|  |
| --- |
| Ｄ経常建設共同企業体 |
| 代表者：g社 |
| 構成員：h社 |

|  |
| --- |
| Ｉ社（単体） |

　⑵　矢印で結ばれた２社の間に資本的関係または人的関係があっても、同一の入札への参加は制限されません。

|  |
| --- |
| Ｊ共同企業体 |
| 代表者：k社 |
| 構成員：l社 |